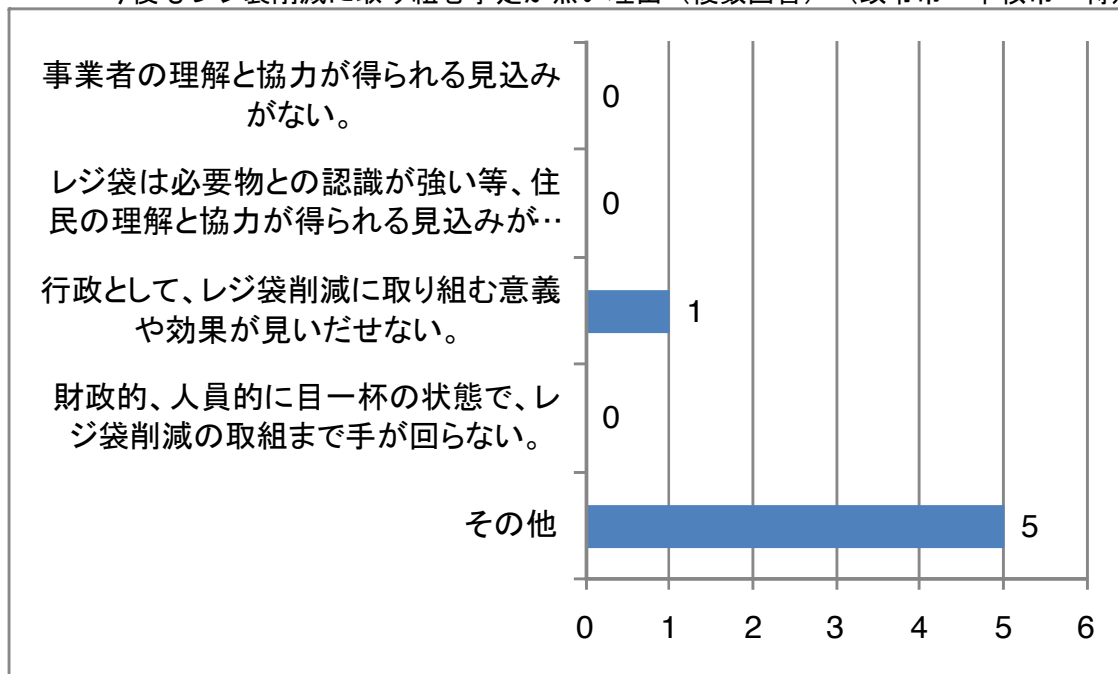


(2) 今後もレジ袋削減に取り組む意向が無い理由としては、共通的な要因は特に見当たらず、各市区が固有の理由を挙げている。

○「行政として、レジ袋削減に取り組む意義や効果が見いだせない」が1件、「その他」が5件となっている。

今後もレジ袋削減に取り組む予定が無い理由（複数回答）（政令市・中核市・特別区）



※「今後もレジ袋削減に取り組む予定が無い」6件を対象に集計

<その他の内容>

自治体	回答内容
富山市	県内全域を対象に、富山県として取り組んでいるため。
豊橋市	レジ袋をごみ出し用として活用するため、透明・半透明化を小売業者等へ依頼した経緯があるため
江東区	レジ袋削減については、現在法で定められていないレジ袋有償化を全小売業者を対象に義務付けることによって、大きな効果があるものとする。なお、現在の制度の下では、住民・事業者と連携しなくても、区独自のマイバック運動等でも効果があるものとする。
太田区	大田区一般廃棄物処理基本計画を改定した上で、取り組む予定となっている。
練馬区	現在、レジ袋を含む容器包装類の削減の発生抑制については、パンフレットの作成等により普及啓発を行っています。今後も同様の普及啓発に取り組む予定です。レジ袋の削減に関しては、事業者が取り組むべきと考えます。また、ごみの排出用にレジ袋を利用できないことが必要だと考えます。